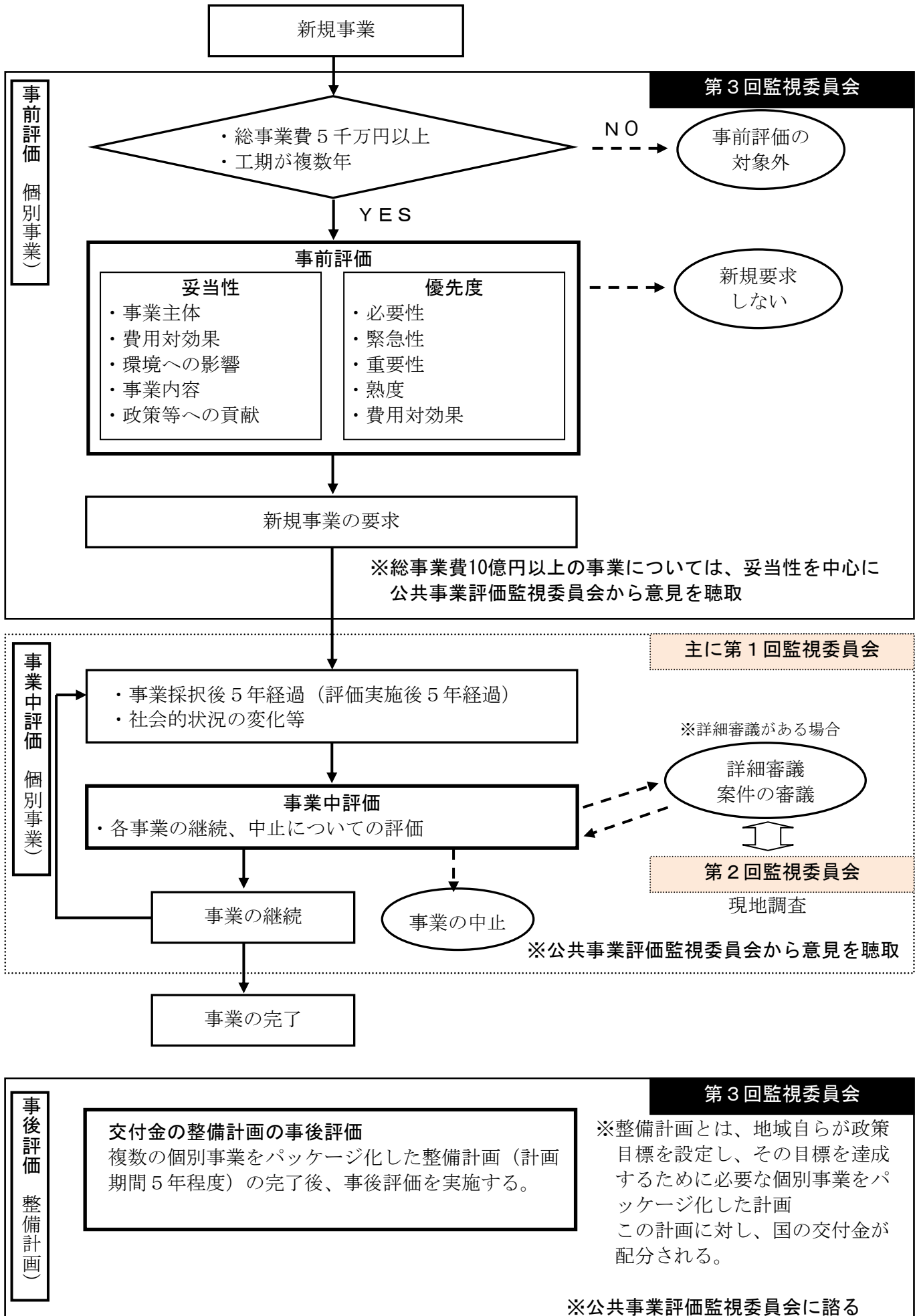


事業評価の概要

- ① 公共事業評価の流れ
- ② 事前評価
 - ・ 事前評価対象案件表
 - ・ 事前評価の視点
- ③ 整備計画の事後評価
 - ・ 整備計画の概要（社会資本整備総合交付金など）
 - ・ 整備計画の事後評価対象案件表
 - ・ 事後評価の視点

公共事業評価の流れ



令和4年度 第3回公共事業評価監視委員会
事前評価 案件表

事業種別	県 (県土整備部)	県 (農林水産部)	計
街路整備事業			
道路事業(改築)			
道路事業(交通安全)	1		1
河川改修事業			
海岸侵食対策事業			
土砂災害対策事業(砂防)			
土砂災害対策事業(地すべり)			
土砂災害対策事業(砂防)			
土砂災害対策事業(地すべり)			
土砂災害対策事業(急傾斜地)			
港湾事業	1		1
防災減災事業		1	1
農地整備事業		4	4
かんがい排水事業		1	1
合 計	2	6	8

事前評価の視点

評価項目	評価の視点	備 考
実施主体	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県が実施することの妥当性を評価 ・ 法令等で実施主体が県であることが定められている場合は、その法令・趣旨等を整理し、理由を説明 	
費用対効果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 費用以上の効果が期待できるよう設計されているかを評価 	評価手法が確立していない事業（局所的な防災対策事業など）については、算定しない
環境への影響	<ul style="list-style-type: none"> ・ 懸念される環境への影響に対して、予め適切な対処が講じられるよう計画されているかを評価 	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 求められているサービス水準の実現に向け、効果的・効率的な事業内容となっているかを評価 	
政策等への貢献	<ul style="list-style-type: none"> ・ 他の事業との連携効果や不便益の軽減が期待できる事業であるか、また、山形県の総合計画に貢献し得る事業であるかを評価 	

防災・安全交付金を活用した整備計画の事例

計画名称

△△地域における総合的地震・津波対策の推進(防災・安全)

計画期間

令和元年度～令和5年度

計画目標

南海トラフ巨大地震などの大災害に備え、特に津波の被害が懸念される△△地域において、住民の津波避難に資する社会資本の老朽化対策や事前防災・減災対策等を一体的・総合的に実施し、安全安心な地域づくりを実現する。

成果目標

○津波・洪水等の浸水被害を軽減させる。 ○安全に避難できる人口を増加させる。

道路法面对策事業

○避難路の安全を確保



法面崩壊



法面对策

【整備イメージ】

地震・高潮対策河川事業

○堤防液状化対策



都市防災総合推進事業

○避難場所の整備



【整備イメージ】

津波・高潮危機管理対策緊急事業

○護岸堤防整備



急傾斜地崩壊対策事業

○急傾斜地崩壊対策に併せて避難場所を確保



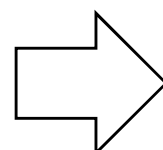
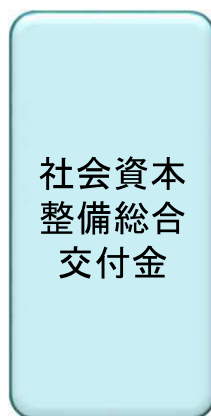
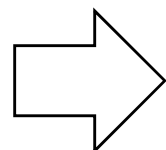
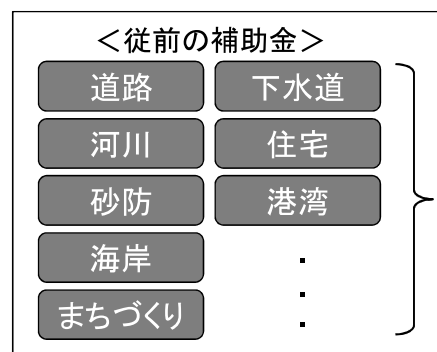
【整備イメージ】

「南海トラフ巨大地震」の津波による浸水予測範囲



社会資本整備総合交付金と防災・安全交付金

- ◇ **社会資本整備総合交付金**は、国土交通省所管の地方公共団体向け個別補助金を一つの交付金に原則一括し、地方公共団体にとって**自由度が高く、創意工夫を生かせる総合的な交付金**として平成22年度に創設。
- ◇ **防災・安全交付金**は、**地域住民の命と暮らしを守る総合的な老朽化対策や、事前防災・減災対策の取組み、地域における総合的な生活空間の安全確保の取組みを集中的に支援**するため、平成24年度補正予算において創設。



社会資本整備総合交付金
(成長力強化や地域活性化等につながる事業)

平成30年度予算	: 8,886億円
令和元年度予算	: 8,713億円※
令和2年度予算	: 7,627億円※
令和3年度予算	: 6,311億円
令和4年度予算	: 5,817億円

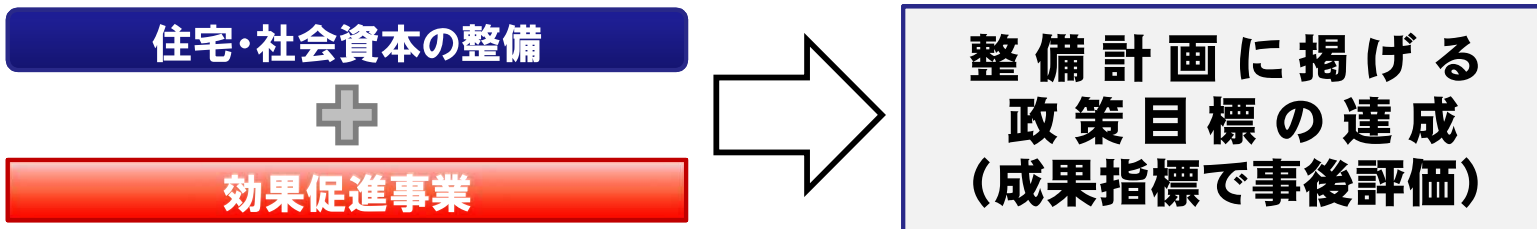
防災・安全交付金
(「命と暮らしを守るインフラ再構築」、「生活空間の安全確保」を集中的に支援)

平成30年度予算	: 1兆 1,117億円
令和元年度予算	: 1兆 3,173億円※
令和2年度予算	: 1兆 388億円※
令和3年度予算	: 8,540億円
令和4年度予算	: 8,156億円

※ 令和元年度及び令和2年度予算は臨時・特別の措置を含んでおり、金額は以下の通り。
 ・令和元年度予算 社会資本整備総合交付金:350億円、防災・安全交付金:2,767億円
 ・令和2年度予算 社会資本整備総合交付金:349億円、防災・安全交付金:2,541億円

両交付金の概要

- ◇ 地方公共団体は、地域が抱える政策課題を自ら抽出し、定量的な指標による目標を設定した、おおむね3～5年の「社会資本総合整備計画」を作成。(国は整備計画に対して国費を配分)
- ◇ 計画へ配分された国費の範囲内で、地方公共団体が自由に計画内の各事業(要素事業)へ国費を充当。
- ◇ 基幹事業(道路、河川等の16事業)の効果を一層高めるソフト事業(効果促進事業)についても、一定の範囲内で創意工夫を生かして実施可能。
- ◇ 地方公共団体が、自ら整備計画の事前評価・事後評価を実施し、HP等により公表。



住宅・社会資本の整備

効果促進事業

基幹事業

- 道路
- 港湾
- 河川
- 砂防
- 下水道
- 海岸
- 都市公園
- 市街地
- 住宅
- 住環境整備 等

- 計画の目標実現のため基幹事業と一体となって、基幹事業の効果を一層高めるために必要な事業・事務
- 全体事業費の2割目途

(社会資本整備総合交付金の例)

- ・産業・観光振興等による活力ある地域の形成
例) 都市公園の整備
- 例) 港湾施設の整備



- ・民間投資を誘発する取組

例) PFI等を活用した下水汚泥固形燃料化施設等の導入



(防災・安全交付金の例)

- ・インフラ老朽化対策
例) 公園施設の改修



- ・生活空間の安全確保

例) 自転車通行空間の整備



堤防決壊



- ・事前防災・減災対策

例) 流域治水対策

(風水害・土砂災害への対策)

(社会資本整備総合交付金の例)

- ・アーケードモールの設置・撤去
- ・観光案内情報板の整備
- ・社会実験(レンタサイクル、道路の歩行者優先化等)
- ・計画検討・策定(景観計画、住生活基本計画等)

例) 観光案内情報板の整備



(防災・安全交付金の例)

- ・ハザードマップの作成・活用
- ・防災教育、防災訓練の実施
- ・災害時のための資機材整備(マンホールトイレ、可搬式ポンプ等)
- ・遊具の修繕

例) ハザードマップの作成・活用



例) 防災訓練の実施



※このほか、社会資本整備円滑化地籍整備事業(社会資本整備と地籍調査の連携を図り、社会資本のストック効果の最大化等を図る観点から行う地籍整備事業)等がある。

整備計画の評価対象一覧

番号	計画の名称	交付対象	事業種別	事業内容	基幹 事業数	計画期間
1	県民の生命と財産を守る港湾海岸津波対策(防災・安全)	山形県	港湾	防潮堤整備 護岸補修	3	H28～R2

事後評価の視点

評価項目	評価の視点	備考
事業効果の 発現状況	<ul style="list-style-type: none">計画の目標や計画の成果目標（定量的指標）に対して、どのような効果が発現されたか	
定量的指標の 達成状況	<ul style="list-style-type: none">設定した定量的指標（目標値）に対して、実績（実績値）はどの程度だったか。（目標値と実績値に差が出た場合には、その要因を分析する。）	
今後の方針等	<ul style="list-style-type: none">事業効果の発現状況及び定量的指標の達成状況を踏まえ今後の方針等を設定する。	